



平成 24 年 5 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 7 月 13 日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京進  
コード番号 4735 URL http://www.kyoshin.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 福澤一彦 TEL 075-365-1500  
定時株主総会開催予定日 平成 24 年 8 月 24 日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 8 月 27 日  
決算補足説明会資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 5 月期の連結業績 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 5 月期	1,907	—	△539	—	△555	—	△384	—
24 年 2 月期	9,999	0.1	372	30.3	324	87.7	△96	—

(注) 包括利益 24 年 5 月期 △384 百万円 (—%) 24 年 2 月期 △90 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 5 月期	△45.83	—	△16.0	△7.1	△28.3
24 年 2 月期	△11.51	—	△3.6	4.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 24 年 5 月期 一百万円 24 年 2 月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成 24 年 3 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日までの 3 ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成 24 年 5 月期の 1 株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率については、3 ヶ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 5 月期	7,738	2,202	28.5	262.51
24 年 2 月期	7,890	2,618	33.2	312.17

(参考) 自己資本 24 年 5 月期 2,202 百万円 24 年 2 月期 2,618 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 5 月期	△504	△58	355	913
24 年 2 月期	744	△156	△439	1,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24 年 2 月期	—	0.00	—	3.80	3.80	31	—	1.2
24 年 5 月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25 年 5 月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	42.7	—

(注) 当社は平成 24 年 5 月 24 日開催の第 31 期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を 2 月末日から 5 月 31 日に変更しております。

3. 平成 25 年 5 月期の連結業績予想 (平成 24 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	5,079	—	256	—	239	—	128	—	15.26
通期	10,002	—	182	—	147	—	59	—	7.03

(注) 平成 24 年 5 月期は決算期の変更により、平成 24 年 3 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日までの 3 ヶ月間となっております。このため、平成 25 年 5 月期の業績予想における対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、19～20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年5月期	8,396,000株	24年2月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	24年5月期	6,685株	24年2月期	6,685株
③ 期中平均株式数	24年5月期	8,389,315株	24年2月期	8,389,319株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 24 年 5 月期の個別業績（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	1,870	—	△520	—	△535	—	△360	—
24年2月期	9,871	△0.2	451	69.1	407	163.9	△8	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	△43.01	—
24年2月期	△1.05	—

（注）当事業年度は決算期の変更により、平成 24 年 3 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日までの3ヵ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成 24 年 5 月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率については、3ヵ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	7,737	2,225	28.8	265.29
24年2月期	7,892	2,637	33.4	314.42

（参考）自己資本 24年5月期 2,225百万円 24年2月期 2,637百万円

2. 平成 25 年 5 月期の個別業績予想（平成 24 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,968	—	269	—	252	—	143	—	17.05
通期	9,780	—	208	—	173	—	88	—	10.49

（注）平成 24 年 5 月期は決算期の変更により、平成 24 年 3 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日までの3ヵ月間となっております。このため、平成 25 年 5 月期の業績予想における対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 未適用の会計基準等	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 表示方法の変更	52
(7) 追加情報	52
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	58
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	60
6. その他	60
(1) 役員の変動	60
(2) その他	60

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、決算期を2月末日から5月31日に変更いたしました。当連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月の変則決算となることから、前年同期比は算出しておりません。

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費の持ち直しや企業の業績回復など、緩やかな景気回復傾向が見られるものの、欧州の債務危機問題や長期化する円高などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、こうした経済情勢に加え、少子化による市場縮小が続く中で、新たな事業領域への参入やITを活用した新たな学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。また、M&Aや業務提携も活発に行われており、業界再編の動きは今後も更に進行すると考えられます。

当グループとしましては、このような環境の中で、中長期的な観点から顧客満足と収益性の向上を重要な経営課題と認識し、当連結会計年度においても引き続き人材育成と能力開発を最重要課題に位置づけております。基幹事業である学習塾事業においては収益性の向上を図り、新規事業が主体であるその他の教育関連事業及び海外においては将来の収益の柱作りとして積極的な投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度は、決算期を2月末日から5月31日に変更する経過期間であり、3ヶ月の変則決算となっております。当社グループにおいて、3月1日から5月31日までの3ヶ月間は、収益の90%以上を占める学習塾事業において、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、通常授業以外の特別授業が実施されないこと等により、他の期間と比較して、売上高が少なくなる傾向にあります。よって、当連結会計年度の業績は、この季節変動の影響を受けております。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、期中平均生徒数が19,241人となり、売上高が1,907百万円となりました。一方、利益につきましては、営業損失539百万円、経常損失555百万円、当期純損失384百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては次のとおりであります。

#### <学習塾事業>

小中部において1校の開校、小中部・個別指導部それぞれにおいて1校計2校の統廃合を行いました。また、子会社Kyoshin USA, Inc.による日本人子女を対象とした個別指導の学習塾「京進スクール・ワンNYハリソン教室」の開校準備を進めました（開校は平成24年6月4日）。

当連結会計年度のセグメントの業績は、ほぼ計画通りとなり、売上高1,778百万円、セグメント損失265百万円となりました。

#### <その他の教育関連事業>

英会話事業部において1校を開校しました。FC事業部における個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室展開については、3校閉鎖しましたが、3校を開校した結果、当連結会計年度末で89校となっております。

日本語教育事業において、中国や東南アジア各国（タイ、ベトナム、ミャンマー）における大学との提携を進めております。大学内等での日本語教育施設の開設や、東京において当社子会社が運営する日本語学校（OLJランゲージアカデミー）への留学生受け入れ・受講による単位認定等の動きをとっております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高134百万円、セグメント損失39百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループは、次期においても人材育成と能力開発、収益改善を最重点課題といたします。研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善で、顧客満足から顧客感動へと高めて、基幹事業である学習塾事業における収益の向上を図ります。英会話事業、日本語教育事業では、積極的な教室展開を開始、FC事業においては、新規加盟教室の成長速度を速め、利益貢献部門への転換を目指します。また、長期的に見ると国内学習塾市場だけへの依存では、今後の拡大に限界があるため、新たな収益の柱作りとして、海外展開も含め新規事業への投資は積極的に行って参ります。

これらにより、次期の連結業績予想といたしまして、売上高10,002百万円、営業利益182百万円、経常利益147百万円、当期純利益59百万円を見込んでおります。（中長期の計画につきましては、3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 をご覧下さい。）

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、7,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ、152百万円減少しました。流動資産は、1,850百万円となり151百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少195百万円、売掛金の減少123百万円、繰延税金資産の増加167百万円等です。固定資産は5,888百万円となりました。有形固定資産は、3,772百万円(15百万円増加)となりました。無形固定資産は、146百万円(13百万円減少)となりました。投資その他の資産は、1,969百万円(2百万円減少)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ、264百万円増加しました。流動負債は、2,059百万円となり136百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加75百万円、未払法人税等の減少202百万円、賞与引当金の減少103百万円等です。固定負債は3,477百万円となり、128百万円増加しました。主な要因は、社債の減少21百万円、長期借入金の増加133百万円、退職給付引当金の増加16百万円等です。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ、416百万円減少しました。主な要因は、当期純損失384百万円の計上による利益剰余金の減少等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.2%から28.5%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより913百万円となり、前連結会計年度末に比べ、199百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益△586百万円、減価償却費64百万円、減損損失46百万円、賞与引当金の減少103百万円、売上債権の減少123百万円、未払費用の増加225百万円、法人税等の支払額197百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、504百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入23百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出290百万円、社債の償還による支出21百万円、配当金の支払額29百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、355百万円の収入となりました。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	33.9	33.0	34.2	33.2	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	17.7	16.9	15.4	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	14.9	4.7	3.4	△5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	3.5	9.5	12.8	△40.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成24年5月期は、決算期変更による3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期の個別業績におきまして、当期純損失360百万円を計上したことにより、誠に遺憾ながら、当期末における配当は見送らせていただく予定としております。

次期の配当につきましては、年間配当金3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んで参ります。

#### ②学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

#### ③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

#### ④業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じます。

⑤校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があります。業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑦フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑧システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

⑨自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成24年5月31日現在、当社(株式会社京進)及び子会社8社により構成されております。

当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <学習塾事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾(集合指導、個別指導)の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生(現役高校生)が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES(イーデス)」によるインターネットを活用した1:1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。

### <その他の教育関連事業>

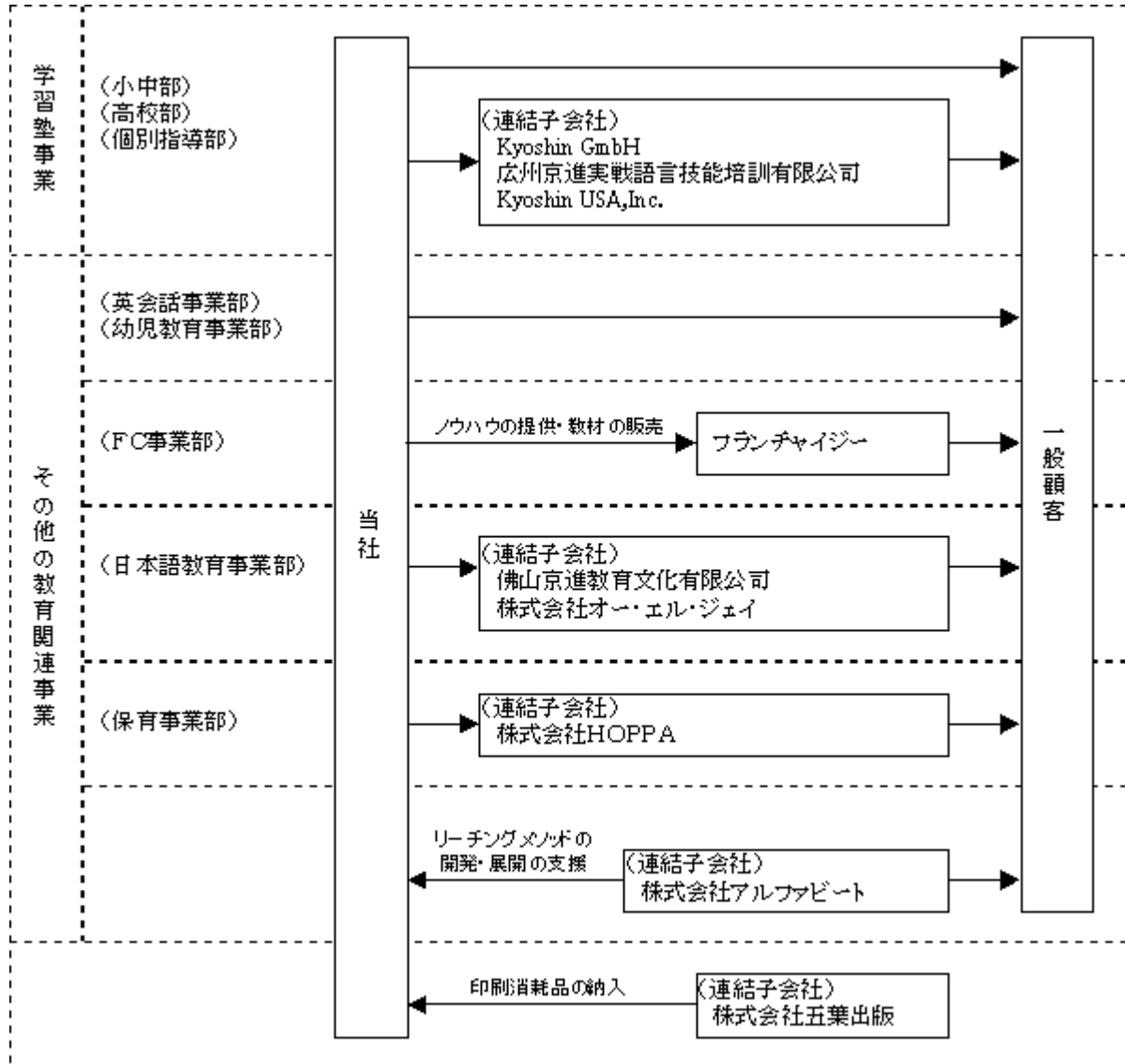
その他の教育関連事業として、以下の事業を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児(2歳～年長児)が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
F C 事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 (子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営) 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 (子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営)
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 (子会社である株式会社HOPPAが運営)
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド(自立型人間育成メソッド)をベースとした研修サービスを提供。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。



事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
3つの原則	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします</li> <li>2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します</li> <li>3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます</li> </ol>
教育理念	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります</li> <li>2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします</li> <li>3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します</li> <li>4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します</li> </ol>

当社グループのロゴマーク・社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無数の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客満足度の向上を図るため、全社的にCS（顧客満足度向上）委員会を組織して取り組んでおります。特に安全管理に関わる顧客の声は積極的にお聴きして安全面での満足度、評価の向上を進めており、指標としては、顧客を対象として実施しているアンケート結果を見ております。

また、顧客や社会からの評価をいただいた結果として各校の生徒集客及び収益の向上を目標としており、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校の同実績数値を重視しております。さらに、提供している教育サービスの品質という視点からは、生徒別の成績推移、学校別合格者数を目標としております。

中長期の目標として、「経常利益率」を経営指標として位置づけており、生徒数・売上高の成長と同時に、経常利益率向上を実現したいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界におきましては、少子化が進行する中、競争の激化、提携・合併等による業界再編が続くと予想され、これまで以上に中長期的な観点から顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

当社グループでは、これまで社員の人材育成を最重点課題として能力開発と学習サービスの充実に努めてまいりました。今後も人づくりに主眼を置いた方針は変えず、次期からの中期経営計画では「拡大・成長のできる企業への転換」を掲げます。これからの3年間は、中長期的な飛躍の実現に向けて大きな一歩を踏み出す期間とし、社員1人あたりの生産性の向上を最重要指標に置き、高収益企業への変革を図ります。

この中期経営計画においても引き続き「人材育成と能力開発」に最も力を入れ、全社や部門別、全体や個人別の研修だけでなく、業態や業種、職位や職制、経験年数や習熟度、理解度や定着度など、あらゆる角度・切り口からの成長の仕組みを作り、全社の底上げを図ります。そのためのプロジェクトも推進します。

中期計画の1年目は、学習塾事業における新設開校を早期に利益が見込める場合に限定し、既存校の集客増とサービスの質の向上に努めます。収益化しつつある英会話事業、FC事業の2事業は、利益貢献部門への転換を図り、その他の新規事業については早期収益化への道標を得られた状態とします。そして、2年目以降から既存事業の新規出店やこれまでにない新規事業への展開も含めた投資を開始いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,374,190	1,179,084
売掛金	247,206	123,724
商品	87,347	59,576
貯蔵品	12,431	12,833
繰延税金資産	93,093	260,989
その他	221,846	247,738
貸倒引当金	△34,070	△33,464
流動資産合計	2,002,045	1,850,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,556,509	4,582,956
減価償却累計額	△2,537,438	△2,564,947
建物及び構築物 (純額)	※1 2,019,071	※1 2,018,008
土地	※1 1,670,668	※1 1,671,759
建設仮勘定	—	5,037
その他	868,871	866,578
減価償却累計額	△801,492	△788,559
その他 (純額)	67,379	78,018
有形固定資産合計	3,757,119	3,772,825
無形固定資産		
	159,490	146,201
投資その他の資産		
投資有価証券	114,609	76,881
繰延税金資産	796,758	848,722
敷金及び保証金	972,850	958,579
その他	89,847	88,297
貸倒引当金	△1,878	△3,094
投資その他の資産合計	1,972,187	1,969,387
固定資産合計	5,888,797	5,888,414
資産合計	7,890,843	7,738,897

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,901	17,829
短期借入金	—	※1 200,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 856,859	※1, ※2 932,702
未払金	355,742	353,462
未払法人税等	213,228	10,759
賞与引当金	129,499	25,751
資産除去債務	12,072	17,070
その他	230,729	429,457
流動負債合計	1,923,032	2,059,032
固定負債		
社債	104,000	82,400
長期借入金	※1, ※2 1,519,588	※1, ※2 1,653,292
退職給付引当金	1,380,110	1,396,289
役員退職慰労引当金	241,267	245,039
資産除去債務	99,215	96,391
その他	4,735	4,210
固定負債合計	3,348,916	3,477,623
負債合計	5,271,948	5,536,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,049,678	1,633,287
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,640,092	2,223,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,173	3,678
為替換算調整勘定	△44,371	△25,139
その他の包括利益累計額合計	△21,198	△21,461
純資産合計	2,618,894	2,202,240
負債純資産合計	7,890,843	7,738,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	9,999,533	1,907,195
売上原価		
人件費	4,386,006	1,009,214
商品	495,030	135,981
教具教材費	3,157	4,525
経費	2,409,242	612,805
売上原価合計	7,293,437	1,762,527
売上総利益	2,706,096	144,668
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	455,406	174,364
貸倒引当金繰入額	2,304	△1,066
役員報酬	142,243	36,187
給料及び手当	752,055	203,348
賞与	58,886	23,209
賞与引当金繰入額	35,378	7,196
退職給付費用	40,829	10,038
役員退職慰労引当金繰入額	14,198	3,771
厚生費	171,741	42,615
旅費及び交通費	83,711	23,997
減価償却費	100,340	20,251
地代家賃	15,297	3,792
賃借料	6,867	1,825
消耗品費	31,978	10,382
租税公課	62,509	13,655
支払手数料	158,029	52,408
その他	202,256	58,690
販売費及び一般管理費合計	2,334,035	684,667
営業利益又は営業損失 (△)	372,060	△539,999
営業外収益		
受取利息	1,820	551
受取配当金	4,350	91
受取手数料	782	165
違約金収入	9,000	427
その他	5,327	2,069
営業外収益合計	21,280	3,306

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	58,219	12,619
支払手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	5	1,677
為替差損	1,830	146
その他	5,698	1,537
<b>営業外費用合計</b>	<b>68,753</b>	<b>18,979</b>
経常利益又は経常損失(△)	324,587	△555,673
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	471	—
投資有価証券売却益	—	16,320
<b>特別利益合計</b>	<b>471</b>	<b>16,320</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 1,408	※1 956
減損損失	※2 58,354	※2 46,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,603	—
投資有価証券評価損	7,781	302
<b>特別損失合計</b>	<b>153,147</b>	<b>47,469</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	171,910	△586,821
法人税、住民税及び事業税	221,530	6,032
法人税等調整額	46,914	△208,342
法人税等合計	268,444	△202,309
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△96,534	△384,511
当期純損失(△)	△96,534	△384,511

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△96,534	△384,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,418	△19,494
為替換算調整勘定	△8,406	19,232
その他の包括利益合計	6,012	△262
包括利益	△90,521	△384,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△90,521	△384,774



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,146,212	2,049,678
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△96,534	△384,511
当期変動額合計	△96,534	△416,390
当期末残高	2,049,678	1,633,287
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,423	△1,432
当期変動額		
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	△1,432	△1,432
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,736,635	2,640,092
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△96,534	△384,511
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	△96,542	△416,390
当期末残高	2,640,092	2,223,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,754	23,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,418	△19,494
当期変動額合計	14,418	△19,494
当期末残高	23,173	3,678
為替換算調整勘定		
当期首残高	△35,965	△44,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,406	19,232
当期変動額合計	△8,406	19,232
当期末残高	△44,371	△25,139
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,210	△21,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,012	△262
当期変動額合計	6,012	△262
当期末残高	△21,198	△21,461
純資産合計		
当期首残高	2,709,424	2,618,894
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失 (△)	△96,534	△384,511
自己株式の取得	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,012	△262
当期変動額合計	△90,530	△416,653
当期末残高	2,618,894	2,202,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	171,910	△586,821
減価償却費	282,708	64,082
減損損失	58,354	46,210
長期前払費用償却額	13,224	2,698
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98,623	16,179
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,198	3,771
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,617	△103,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,027	610
受取利息及び受取配当金	△6,170	△643
支払利息	58,219	12,619
支払手数料	3,000	3,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,320
投資有価証券評価損益(△は益)	7,781	302
固定資産除却損	1,408	956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,603	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,464	123,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,550	27,420
前受金の増減額(△は減少)	4,194	14,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,223	△35,201
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,754	△20,897
未払金の増減額(△は減少)	18,919	△37,702
未払費用の増減額(△は減少)	8,066	225,630
その他	△3,527	△29,994
小計	860,720	△289,976
利息及び配当金の受取額	5,562	377
利息の支払額	△58,713	△17,474
法人税等の支払額	△62,943	△197,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,626	△504,381

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	48,488	—
投資有価証券の売却による収入	—	23,310
有形固定資産の取得による支出	△199,551	△71,067
無形固定資産の取得による支出	△9,543	△1,353
長期前払費用の取得による支出	△8,150	△1,124
敷金及び保証金の差入による支出	△17,091	△9,409
敷金及び保証金の回収による収入	51,499	1,379
貸付けによる支出	△2,100	△1,300
貸付金の回収による収入	6,647	1,347
資産除去債務の履行による支出	△27,087	△750
その他	280	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△156,607</b>	<b>△58,969</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△914,368	△290,453
社債の償還による支出	△72,000	△21,600
自己株式の取得による支出	△8	—
手数料の支払額	△3,000	△3,000
配当金の支払額	△7	△29,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△439,384</b>	<b>355,596</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△3,080</b>	<b>8,711</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,553	△199,042
現金及び現金同等物の期首残高	967,040	1,112,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,112,594	※1 913,552

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート、株式会社HOPPA及びKyoshin USA, Inc. の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

平成24年5月24日開催の第31回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月末日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。なお、株式会社五葉出版、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート及び株式会社HOPPAについては、決算日を2月末日から5月31日に変更しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司及びKyoshin USA, Inc. の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品…最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

- (二)リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金  
 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金  
 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。  
 当連結会計年度は計上しておりません。
- (ニ)退職給付引当金  
 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (ホ)役員退職慰労引当金  
 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
 金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ  
 ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針  
 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年5月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた637千円及び「受取保険金」に表示していた46千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,539千円は、「未払費用の増減額」8,066千円、「その他」△3,527千円として組替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物	595,745千円	589,731千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,598,259	1,592,245

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	241,722千円	279,260千円
長期借入金	747,591	830,276
計	989,313	1,109,536

※2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

1. 形式 タームローン
  - 年度末残高 700,000千円
  - 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
  - 契約期限 平成27年3月31日
  - 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記
  - 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。  
②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。
2. 形式 コミットメントライン
  - 契約金額 1,000,000千円
  - 年度末残高 ー千円
  - 借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
  - 契約期限 平成24年3月30日
  - 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記
  - 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。  
②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度 (平成24年5月31日)

1. 形式 タームローン
  - 年度末残高 600,000千円
  - 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
  - 契約期限 平成27年3月31日
  - 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記
  - 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。  
②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。



2. 形式	コミットメントライン
契約金額	1,000,000千円
年度末残高	一千円
借入利率	貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
契約期限	平成25年3月29日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	1,009千円	956千円
建物及び構築物	398	—
ソフトウェア	0	—
計	1,408	956

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計14件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、福岡県 計27件
教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件
事務所	ソフトウェア	(FC事業部) 京都府

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,354千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	48,612千円
リース資産	1,711千円
ソフトウェア	84千円
電話加入権	2,016千円
その他	5,930千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計5件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、京都府、兵庫県、奈良県 計11件
教室	建物、リース資産等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,210千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	39,070千円
リース資産	453千円
電話加入権	2,240千円
長期前払費用	508千円
その他	3,938千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△14,368千円
組替調整額	△16,018
税効果調整前	△30,387
税効果額	10,893
その他有価証券評価差額金	△19,494

為替換算調整勘定:

当期発生額	19,232
その他の包括利益合計	△262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,635	50	—	6,685
合計	6,635	50	—	6,685

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,879	利益剰余金	3.80	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,879	3.80	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,374,190千円	1,179,084千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△261,595	△265,531
現金及び現金同等物	1,112,594	913,552

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
資産除去債務の増加額	137,685千円	4,035千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年2月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,354	54,835	17,519	—
車輛運搬具	5,304	2,121	3,182	—
合計	77,658	56,957	20,701	—

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年2月29日）
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,060
1年超	—
合計	1,060
リース資産減損勘定の残高	1,060

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
支払リース料	5,680
リース資産減損勘定の取崩額	3,133
減価償却費相当額	2,547

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。ただし、注記省略取引に係わる減損損失を1,711千円計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ又は金利キャップ)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップ又は金利キャップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,374,190	1,374,190	—
(2) 投資有価証券	114,609	114,609	—
(3) 敷金及び保証金	135,207	134,177	△1,029
資産計	1,624,007	1,622,977	△1,029
(1) 長期借入金	2,376,447	2,401,296	24,849
負債計	2,376,447	2,401,296	24,849
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,179,084	1,179,084	—
(2) 投資有価証券	76,881	76,881	—
(3) 敷金及び保証金	138,177	137,548	△629
資産計	1,394,143	1,393,514	△629
(1) 長期借入金	2,585,994	2,596,817	10,823
負債計	2,585,994	2,596,817	10,823
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注) 2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ又は金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
敷金及び保証金	837,642	820,402

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,374,190	—	—	—
合計	1,374,190	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,179,084	—	—	—
合計	1,179,084	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	856,859	737,223	483,017	259,232	40,116	—
合計	856,859	737,223	483,017	259,232	40,116	—

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	932,702	788,196	529,079	241,746	94,271	—
合計	932,702	788,196	529,079	241,746	94,271	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,135	66,638	36,497
	小計	103,135	66,638	36,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,473	12,225	△752
	小計	11,473	12,225	△752
合計		114,609	78,863	35,745

（注）出資金（連結貸借対照表計上額 300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,702	5,730	11,971
	小計	17,702	5,730	11,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,179	65,841	△6,662
	小計	59,179	65,841	△6,662
合計		76,881	71,572	5,308

（注）出資金（連結貸借対照表計上額 300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	23,310	16,320	—
合計	23,310	16,320	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について302千円（前連結会計年度7,781千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連  
前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,009,293	715,009	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	170,000	130,000	(注)
合計			1,179,293	845,009	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	875,722	581,438	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	160,000	120,000	(注)
合計			1,035,722	701,438	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,333,926	△1,347,350
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△46,184	△48,939
(3) 退職給付引当金(千円)	△1,380,110	△1,396,289

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	149,451	35,392
(1) 勤務費用(千円)	131,336	32,299
(2) 利息費用(千円)	15,629	3,258
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,486	△165

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
0.977%	0.848%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	49,080千円	9,759千円
未払賞与否認	—	76,696
未払事業税否認	19,544	2,015
一括償却資産損金不算入	1,453	2,231
退職給付引当金繰入限度超過額	491,058	496,815
役員退職慰労引当金否認	86,226	87,584
減価償却費超過額	231,293	238,578
税務上の繰越欠損金	34,684	230,681
その他	114,514	115,832
小計	1,027,855	1,260,194
評価性引当額	△124,398	△148,295
合計	903,457	1,111,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,573	1,630
資産除去債務に対応する除去費用	1,015	544
その他	17	12
合計	13,605	2,187
繰延税金資産の純額	889,851	1,109,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
住民税均等割額	11.0	
永久に損金に算入されない項目	0.8	
海外子会社の適用税率の差異	0.7	
評価性引当金の増減額	16.5	
連結子会社の繰越欠損金増加額	20.2	
税率変更による影響額	66.5	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.2	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.848%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高(注1)	119,044千円	111,287千円
見積り変更による増減額(注2)	18,641	3,161
時の経過による調整額	920	222
資産除去債務の履行による減少額	△27,318	△1,209
その他増減額(△は減少)	△0	—
期末残高	111,287	113,461

(注1) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 前連結会計年度は、主に、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加であります。

当連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に4,035千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から874千円減算しております。

2. 当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。

<その他の教育関連事業>

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ふれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
F C 事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴とした保育カリキュラムを提供する保育園の運営。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,531,382	468,151	9,999,533	—	9,999,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,350	8,350	△8,350	—
計	9,531,382	476,501	10,007,883	△8,350	9,999,533
セグメント利益又は損失(△)	1,384,455	△128,269	1,256,186	△884,125	372,060
セグメント資産	4,309,210	204,233	4,513,444	3,377,398	7,890,843
その他の項目					
減価償却費	191,082	6,324	197,407	85,300	282,708
のれんの償却額	—	7,079	7,079	—	7,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,862	33,901	233,764	19,362	253,127

(注1) (1) 売上高の調整額△8,350千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△884,125千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△891,829千円及びその他の調整額7,703千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,377,398千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額85,300千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,362千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,778,383	128,811	1,907,195	—	1,907,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,127	6,127	△6,127	—
計	1,778,383	134,938	1,913,322	△6,127	1,907,195
セグメント損失(△)	△265,460	△39,976	△305,437	△234,562	△539,999
セグメント資産	4,154,398	209,276	4,363,674	3,375,222	7,738,897
その他の項目					
減価償却費	43,689	2,793	46,483	17,598	64,082
のれんの償却額	—	1,769	1,769	△1,769	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,556	16,340	106,457	6,769	113,666

(注1) (1) 売上高の調整額△6,127千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント損失(△)の調整額△234,562千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△235,032千円及びその他の調整額470千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,375,222千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額17,598千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,769千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	56,512	1,842	58,354

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	44,268	1,941	46,210

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	7,079	7,079
当期末残高	—	26,549	26,549

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	1,769	1,769
当期末残高	—	24,779	24,779

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	312.17円	262.51円
1株当たり当期純損失金額	11.51円	45.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	96,534	384,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	96,534	384,511
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,319	8,389,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,145,748	954,865
売掛金	247,212	122,666
商品	85,372	57,873
貯蔵品	9,842	10,508
前払費用	187,037	191,628
繰延税金資産	91,503	260,774
その他	27,868	49,325
貸倒引当金	△34,093	△33,475
流動資産合計	1,760,491	1,614,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,287,518	4,313,161
減価償却累計額	△2,392,082	△2,417,973
建物(純額)	*1 1,895,436	*1 1,895,187
構築物	189,812	186,419
減価償却累計額	△141,599	△141,755
構築物(純額)	48,213	44,664
車両運搬具	23,670	28,882
減価償却累計額	△20,197	△21,100
車両運搬具(純額)	3,473	7,781
工具、器具及び備品	827,944	822,977
減価償却累計額	△773,599	△762,713
工具、器具及び備品(純額)	54,344	60,263
土地	*1 1,651,614	*1 1,651,614
有形固定資産合計	3,653,083	3,659,511
無形固定資産		
商標権	8,571	8,333
実用新案権	3,809	3,571
ソフトウェア	90,849	82,100
その他	29,171	26,870
無形固定資産合計	132,402	120,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,039	76,432
関係会社株式	208,327	208,327
出資金	300	300
関係会社出資金	116,119	116,119
長期貸付金	39,330	39,854
関係会社長期貸付金	70,000	70,000
長期前払費用	14,896	12,987
繰延税金資産	796,758	848,673
会員権	32,000	32,000
敷金及び保証金	956,774	941,680
その他	118	140
貸倒引当金	△1,878	△3,094
投資その他の資産合計	2,346,785	2,343,421
固定資産合計	6,132,271	6,123,809
資産合計	7,892,763	7,737,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,710	12,965
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 856,859	※1, ※2 932,702
未払金	358,300	350,191
未払費用	73,230	294,273
未払法人税等	210,613	9,927
未払消費税等	62,242	41,429
前受金	32,406	45,057
預り金	24,187	23,688
賞与引当金	129,499	25,751
資産除去債務	12,072	17,070
その他	24,993	9,674
流動負債合計	1,906,114	2,034,731
固定負債		
社債	104,000	82,400
長期借入金	※1, ※2 1,519,588	※1, ※2 1,653,292
退職給付引当金	1,380,110	1,396,289
役員退職慰労引当金	241,267	245,039
資産除去債務	99,215	96,391
その他	4,735	4,210
固定負債合計	3,348,916	3,477,623
負債合計	5,255,031	5,512,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	673,143	280,455
利益剰余金合計	2,024,143	1,631,455
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,614,557	2,221,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,173	3,750
評価・換算差額等合計	23,173	3,750
純資産合計	2,637,731	2,225,621
負債純資産合計	7,892,763	7,737,976

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	9,871,143	1,870,220
売上原価		
人件費	4,328,054	991,781
商品	472,558	131,181
教具教材費	2,265	4,258
経費	2,357,191	599,316
売上原価合計	7,160,070	1,726,537
売上総利益	2,711,073	143,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	447,948	171,914
運送費	9,990	2,945
貸倒引当金繰入額	2,328	△1,079
役員報酬	140,422	36,187
給料及び手当	722,362	197,010
賞与	58,886	23,209
賞与引当金繰入額	35,378	7,196
退職給付費用	40,829	10,038
役員退職慰労引当金繰入額	14,198	3,771
厚生費	170,054	42,095
採用費	29,736	12,936
旅費及び交通費	78,498	20,564
交際費	4,251	902
減価償却費	100,340	20,251
長期前払費用償却	5,219	1,374
地代家賃	15,297	3,792
賃借料	3,306	821
通信費	50,670	10,777
水道光熱費	7,470	1,760
消耗品費	32,294	10,606
租税公課	58,214	12,059
修繕費	55,617	15,219
支払手数料	154,031	50,967
会議研修費	9,505	3,808
その他	12,409	4,785
販売費及び一般管理費合計	2,259,266	663,916
営業利益又は営業損失 (△)	451,807	△520,234



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※2 1,503	※2 468
受取配当金	4,336	91
業務受託手数料	※2 1,142	※2 285
受取手数料	782	165
違約金収入	9,000	427
雑収入	※2 5,697	※2 2,206
営業外収益合計	22,463	3,645
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55,910	12,071
社債利息	2,309	446
支払手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	—	1,677
為替差損	1,550	196
雑損失	4,253	1,361
営業外費用合計	67,023	18,753
経常利益又は経常損失 (△)	407,246	△535,342
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	471	—
投資有価証券売却益	—	16,320
特別利益合計	471	16,320
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 785	※1 956
減損損失	※3 58,354	※3 46,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83,261	—
投資有価証券評価損	7,781	302
特別損失合計	150,182	47,469
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	257,535	△566,490
法人税、住民税及び事業税	217,440	4,610
法人税等調整額	48,911	△210,293
法人税等合計	266,352	△205,682
当期純損失 (△)	△8,817	△360,807

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
給料及び手当		3,553,142		791,926	
雑給		147,282		37,529	
賞与		154,727		49,656	
賞与引当金繰入額		94,120		18,555	
退職給付費用		108,621		25,353	
厚生費		270,161	4,328,054	68,759	991,781
計			60.5		57.5
II 商品					
期首商品たな卸高		94,994		85,372	
当期商品仕入高		462,936		103,681	
計		557,931		189,054	
期末商品たな卸高		85,372	472,558	57,873	131,181
計			6.6		7.6
III 教具教材費			2,265		4,258
計			0.0		0.2
IV 経費					
減価償却費		177,113		41,979	
地代家賃		1,310,710		330,721	
賃借料		14,741		3,097	
租税公課		32,984		8,949	
修繕費		40,637		12,409	
消耗品費		140,207		45,540	
支払手数料		101,146		25,649	
水道光熱費		162,627		40,429	
旅費及び交通費		227,577		55,060	
通信費		79,362		22,117	
その他		70,081	2,357,191	13,362	599,316
計			32.9		34.7
売上原価			7,160,070		1,726,537
			100.0		100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,000	41,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>任意積立金</b>		
当期首残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,310,000	1,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	681,960	673,143
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失 (△)	△8,817	△360,807
当期変動額合計	△8,817	△392,687
当期末残高	673,143	280,455
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,032,960	2,024,143
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失 (△)	△8,817	△360,807
当期変動額合計	△8,817	△392,687
当期末残高	2,024,143	1,631,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,423	△1,432
当期変動額		
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	△1,432	△1,432
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,623,383	2,614,557
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△8,817	△360,807
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	△8,825	△392,687
当期末残高	2,614,557	2,221,870
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,616	23,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,556	△19,423
当期変動額合計	14,556	△19,423
当期末残高	23,173	3,750
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,616	23,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,556	△19,423
当期変動額合計	14,556	△19,423
当期末残高	23,173	3,750
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,632,000	2,637,731
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△8,817	△360,807
自己株式の取得	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,556	△19,423
当期変動額合計	5,731	△412,110
当期末残高	2,637,731	2,225,621

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～50年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

長期前払費用…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

当事業年度は、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 決算日の変更に関する事項

平成24年5月24日開催の第31回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月末日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度の期間は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた637千円及び「受取保険金」に表示していた46千円は、「その他」として組替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	595,745千円	589,731千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,598,259	1,592,245

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	241,722千円	279,260千円
長期借入金	747,591	830,276
計	989,313	1,109,536

※2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。

前事業年度 (平成24年2月29日)

1. 形式 タームローン

年度末残高 700,000千円

借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%

契約期限 平成27年3月31日

担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記

財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

2. 形式 コミットメントライン

契約金額 1,000,000千円

年度末残高 一千円

借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%

契約期限 平成24年3月30日

担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記

財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当事業年度 (平成24年5月31日)

1. 形式 タームローン

年度末残高 600,000千円

借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%

契約期限 平成27年3月31日

担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記

財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

2. 形式	コミットメントライン
契約金額	1,000,000千円
年度末残高	一千円
借入利率	貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
契約期限	平成25年3月29日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。



(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	395千円	956千円
建物及び構築物	389	—
計	785	956

※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
2,234千円	809千円

※3 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計14件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、広島県、福岡県 計27件
教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件
事務所	ソフトウェア	(FC事業部) 京都府

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,354千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	48,612千円
リース資産	1,711千円
ソフトウェア	84千円
電話加入権	2,016千円
その他	5,930千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計5件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、京都府、兵庫県、奈良県 計11件
教室	建物、リース資産等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,210千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	39,070千円
リース資産	453千円
電話加入権	2,240千円
長期前払費用	508千円
その他	3,938千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,635	50	—	6,685
合計	6,635	50	—	6,685

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,354	54,835	17,519	—
車輛運搬具	5,304	2,121	3,182	—
合計	77,658	56,957	20,701	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,060
1年超	—
合計	1,060
リース資産減損勘定の残高	1,060

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
支払リース料	5,680
リース資産減損勘定の取崩額	3,133
減価償却費相当額	2,547

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。ただし、注記省略取引に係わる減損損失1,711千円を計上しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式208,327千円、子会社出資金116,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式208,327千円、子会社出資金116,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	49,080千円	9,759千円
未払賞与否認	—	76,696
未払事業税否認	19,544	2,015
一括償却資産損金不算入	1,453	2,231
退職給付引当金繰入限度超過額	491,058	496,815
役員退職慰労引当金否認	86,226	87,584
減価償却費超過額	231,293	238,578
税務上の繰越欠損金	—	172,139
その他	112,906	115,605
小計	991,563	1,201,425
評価性引当額	△89,713	△89,753
合計	901,850	1,111,672
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,573	1,679
資産除去債務に対応する除去費用	1,015	544
合計	13,588	2,224
繰延税金資産の純額	888,261	1,109,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
住民税均等割額	7.2	
永久に損金に算入されない項目	0.5	
評価性引当金の増減額	11.0	
税率変更による影響額	44.4	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.5	

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.848%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高(注1)	116,410千円	111,287千円
見積り変更による増減額(注2)	18,641	3,161
時の経過による調整額	920	222
資産除去債務の履行による減少額	△24,684	△1,209
その他増減額(△は減少)	△0	—
期末残高	111,287	113,461

(注1) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 前事業年度は、主に、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加であります。

当事業年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に4,035千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から874千円減算しております。

2. 当社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	314.42円	265.29円
1株当たり当期純損失金額	1.05円	43.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	8,817	360,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	8,817	360,807
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,319	8,389,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。